

令和 6 年度

伊東市公営企業会計
決算審査意見書

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

伊東市監査委員

写

監 内 第 17 号

令和 7 年 7 月 4 日

伊東市長 田久保 眞紀 様

伊東市監査委員 鈴木 将 敬

伊東市監査委員 長 沢 正

令和 6 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 6 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算及
び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	むすび	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

下水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績（損益計算書）	31
4	財政状態（貸借対照表）	34
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	35
6	むすび	37
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46

水道事業会計

1	業務実績	51
2	予算の執行状況	52
3	経営成績（損益計算書）	55
4	財政状態（貸借対照表）	57
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	59
6	むすび	61
	付表1 予算決算比較表	64
	付表2 損益計算書比較表	66
	付表3 貸借対照表比較表	68
	付表4 経営分析表	70

令和 6 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 伊東市病院事業会計決算

令和 6 年度 伊東市下水道事業会計決算

令和 6 年度 伊東市水道事業会計決算

第 2 審査の実施期間

令和 7 年 5 月 27 日から令和 7 年 7 月 4 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

第 4 審査の着眼点

- 1 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- 2 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- 3 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 年号表示のないものは「令和」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

病院事業会計

伊東市病院事業会計

1 業務実績

(1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

(2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		6年度	5年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	61,096	67,050	△ 5,954	△ 8.9
	1日平均	167.4	183.2	△ 15.8	△ 8.6
	病床利用率	67.0	73.3	△ 6.3	
外来患者	実績数	94,499	97,052	△ 2,553	△ 2.6
	1日平均	388.9	399.4	△ 10.5	△ 2.6

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(令和6年度365日・令和5年度366日)により、外来患者は外来診察日数(令和6年度243日・令和5年度243日)により算出した。

※ 病床利用率 = 年延べ入院患者数(実績数) / 年延べ病床数 × 100

※ 許可病床数は250床である。

令和 6 年度の入院患者数は 61,096 人で、前年度に比べ 5,954 人（8.9%）減少している。減少した主な診療科は内科 2,509 人（6.6%）、外科 947 人（16.4%）、整形外科 1,306 人（6.5%）及び脳神経外科 913 人（52.2%）である。

外来患者数は 94,499 人で、前年度に比べ 2,553 人（2.6%）減少している。減少した主な診療科は内科 1,769 人（4.2%）及び整形外科 684 人（3.7%）である。

(3) 職員、医師、看護師等の状況

令和 6 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 7 人減の 428 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		6年度	5年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
（地 域伊 東医 療市 振興 病院 協会）	医局(医師)	76	69	7
	医療技術部(薬剤師・技 師・療法士・栄養士等)	74	73	1
	看護部	200	210	△ 10
	事務部	75	80	△ 5
	医療安全管理	3	3	0
	計	428	435	△ 7

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

(4) 病院運営の状況

入院患者数は内科、外科、整形外科及び脳神経外科等の減により前年度を下回り、外来患者数についても内科及び整形外科等の減により前年度を下回る状況となった。

病院運営では、地域医療の中核を担うため、医療従事者確保対策等の実施による医療従事者の確保とともに、地域の診療所と連携を図りながら、医療水準の一層の向上と病院経営の健全性を保つことで信頼性の確保に努めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	439,866,000	442,795,927	2,929,927	100.7	19,451,687	4.6
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	384,865,000	387,795,927	2,930,927	100.8	19,451,687	5.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 439,866,000 円に対し決算額 442,795,927 円で、執行率は 100.7% である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	379,468,000	355,178,358	24,289,642	93.6	△ 1,873,034	△ 0.5
医業費用	336,927,000	312,998,455	23,928,545	92.9	547,665	0.2
医業外費用	42,240,000	42,179,903	60,097	99.9	△ 2,420,699	△ 5.4
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 379,468,000 円に対し決算額 355,178,358 円で、執行率は 93.6%、不用額 24,289,642 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	102,754,000	102,754,321	321	100.0	△ 548,104	△ 0.5
他会計出資金	82,756,000	82,756,000	0	100.0	△ 608,000	△ 0.7
長期貸付金 回収金	19,998,000	19,998,321	321	100.0	59,896	0.3

予算額 102,754,000 円に対し決算額 102,754,321 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 82,756,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,998,321 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	163,871,000	163,870,253	747	100.0	△ 334,593	△ 0.2
企業債償還金	163,871,000	163,870,253	747	100.0	△ 334,593	△ 0.2

予算額 163,871,000 円に対し決算額 163,870,253 円で、執行率は 100.0%、不用額 747 円を生じている。

企業債償還金 163,870,253 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融

機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近5か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
6	0	163,870,253	42,152,603	2,721,044,019
5	0	164,204,846	44,597,202	2,884,914,272
4	0	164,498,185	47,083,055	3,049,119,118
3	0	162,049,947	49,531,293	3,213,617,303
2	0	159,638,746	51,942,494	3,375,667,250

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,115,932 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第6条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、流用はなかった。

ウ 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和6年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	442,658,797 円
総 費 用	355,041,228 円
当年度純利益	87,617,569 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		6年度	5年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	387,658,797	368,326,786	19,332,011	5.2
		計	442,658,797	423,326,786	19,332,011	4.6
	経常費用	医業費用	303,263,585	303,279,666	△ 16,081	△ 0.0
		医業外費用	51,777,643	53,754,272	△ 1,976,629	△ 3.7
		計	355,041,228	357,033,938	△ 1,992,710	△ 0.6
経常利益(△損失)		87,617,569	66,292,848	21,324,721	32.2	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		87,617,569	66,292,848	21,324,721	32.2	
前年度繰越欠損金		736,782,036	803,074,884	△ 66,292,848	△ 8.3	
当年度未処理欠損金		649,164,467	736,782,036	△ 87,617,569	△ 11.9	

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 387,658,797 円で、前年度に比べ 19,332,011 円 (5.2%) 増加している。これは主に、負担金交付金 9,508,000 円 (2.9%) 及びその他医業外収益 7,832,414 円 (120.5%) の増加によるものである。

医業費用は 303,263,585 円で、前年度に比べ 16,081 円 (0.0%) 減少している。

医業外費用は 51,777,643 円で、前年度に比べ 1,976,629 円 (3.7%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 2,444,599 円 (5.5%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 87,617,569 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

令和元年度及び令和 2 年度には、経常損失及び当年度純損失が計上されていたが、令和 3 年度以降はそれぞれ経常利益、当年度純利益に転じている。

4 財政状態（貸借対照表）

令和6年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分	6年度	5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,221,338,679	6,236,625,438	△ 15,286,759	△ 0.2
固定資産	4,090,408,958	4,286,618,313	△ 196,209,355	△ 4.6
流動資産	2,130,929,721	1,950,007,125	180,922,596	9.3
負債・資本合計	6,221,338,679	6,236,625,438	△ 15,286,759	△ 0.2
負債合計	3,217,045,113	3,402,705,441	△ 185,660,328	△ 5.5
固定負債	2,554,718,527	2,721,044,019	△ 166,325,492	△ 6.1
流動負債	203,213,360	206,364,717	△ 3,151,357	△ 1.5
繰延収益	459,113,226	475,296,705	△ 16,183,479	△ 3.4
資本合計	3,004,293,566	2,833,919,997	170,373,569	6.0
資本金	3,392,898,033	3,310,142,033	82,756,000	2.5
剰余金	△ 388,604,467	△ 476,222,036	87,617,569	18.4

(1) 資産

資産合計は 6,221,338,679 円で、前年度に比べ 15,286,759 円（0.2％）減少している。

ア 資産の 65.7％を占める固定資産は 4,090,408,958 円で、前年度に比べ 196,209,355 円（4.6％）減少している。これは主に、建物 173,788,080 円（5.8％）及び長期貸付金 20,058,397 円（14.2％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,130,929,721 円で、前年度に比べ 180,922,596 円（9.3％）増加している。これは主に、現金預金 180,862,520 円（9.4％）の増加によるものである。

(2) 負債

負債合計は 3,217,045,113 円で、前年度に比べ 185,660,328 円（5.5％）減少している。

ア 固定負債は 2,554,718,527 円で、前年度に比べ 166,325,492 円（6.1％）減少している。

イ 流動負債は 203,213,360 円で、前年度に比べ 3,151,357 円(1.5%)減少している。
これは主に、企業債 2,455,239 円(1.5%)の増加と未払金 5,700,230 円(13.8%)
の減少によるものである。

なお、未払金 35,496,944 円は、令和 7 年 5 月 30 日までに全額支払を終了してい
る。

ウ 繰延収益は 459,113,226 円で、前年度に比べ 16,183,479 円(3.4%)減少してい
る。

(3) 資本

資本合計は 3,004,293,566 円で、前年度に比べ 170,373,569 円(6.0%)増加してい
る。

ア 資本金は 3,392,898,033 円で、前年度に比べ 82,756,000 円(2.5%)増加してい
る。

イ 剰余金は△388,604,467 円で、前年度に比べ 87,617,569 円(18.4%)マイナスが
減少している。これは、欠損金 87,617,569 円(11.9%)の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書(資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表
し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行わ
れる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活
動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	6年度	5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	87,617,569	66,292,848	21,324,721
減価償却費	175,782,458	178,055,341	△ 2,272,883
固定資産除却費	368,500	3,134,500	△ 2,766,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	91,000	△ 156,000	247,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 638,044	△ 541,447	△ 96,597
支払利息	42,152,603	44,597,202	△ 2,444,599
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,836,504	4,262,838	△ 7,099,342
預り金の増減額(△は減少)	2,634	34,290	△ 31,656
立替金の増減額(△は増加)	0	73,391	△ 73,391
小計	286,356,737	279,569,484	6,787,253
利息及び配当金の受取額	638,044	541,447	96,597
利息の支払額	△ 42,152,603	△ 44,597,202	2,444,599
医業外未払金の増減額(△は減少)	△ 439,783	467,083	△ 906,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,402,395	235,980,812	8,421,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,998,321	19,938,425	59,896
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,998,321	19,938,425	59,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 163,870,253	△ 164,204,846	334,593
一般会計からの出資による収入	82,756,000	83,364,000	△ 608,000
その他未払金の増減額(△は減少)	△ 2,423,943	2,423,943	△ 4,847,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,538,196	△ 78,416,903	△ 5,121,293
資金増加(減少)額	180,862,520	177,502,334	3,360,186
資金期首残高	1,928,639,804	1,751,137,470	177,502,334
資金期末残高	2,109,502,324	1,928,639,804	180,862,520

業務活動によるキャッシュ・フローは 244,402,395 円で、前年度に比べ 8,421,583 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,998,321 円で、前年度に比べ 59,896

円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△83,538,196円で、前年度に比べ5,121,293円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は180,862,520円の増加となり、資金期末残高は2,109,502,324円となっている。

6 むすび

令和6年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ19,332,011円(4.6%)増加の442,658,797円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ1,992,710円(0.6%)減少の355,041,228円となっており、この結果、収益が費用を上回り、87,617,569円の純利益となり、前年度純利益66,292,848円と比べ21,324,721円(32.2%)増加している。このため、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金736,782,036円から当年度純利益を引いた649,164,467円である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は180,862,520円増加し、資金期末残高は2,109,502,324円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は442,795,927円で、前年度に比べ19,451,687円(4.6%)増加している。これは主に、負担金交付金9,508,000円(2.9%)及びその他医業外収益7,952,090円(122.0%)の増加によるものである。

収益的支出の決算額は355,178,358円で、前年度に比べ1,873,034円(0.5%)減少している。これは主に、経費4,923,707円(4.2%)の増加と減価償却費2,272,883円(1.3%)、資産減耗費2,766,000円(88.2%)並びに支払利息及び企業債取扱諸費2,444,599円(5.5%)の減少によるものである。

資本的収入の決算額は102,754,321円で、前年度に比べ548,104円(0.5%)減少している。これは主に、他会計出資金608,000円(0.7%)の減少によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみであり、決算額は163,870,253円で、前年度に比べ334,593円(0.2%)減少している。

企業債の未償還残高は2,721,044,019円(地方公共団体金融機構2,686,243,162円、日本郵政株式会社34,800,857円)で、前年度末より163,870,253円(5.7%)減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,115,932円については、過年

度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較すると、入院患者数 5,954 人、外来患者数 2,553 人の減少となっている。

病院運営では、令和 6 年度の紹介率は 74.0%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減、逆紹介率は 104.6%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減と、前年度より減少しているものの、地域医療支援病院の承認要件である紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上は超えている。

経営指標については、経常収支比率は 124.7%で、前年度に比べ 6.1 ポイントと大幅に増加しているが、病床利用率は 67.0%で、前年度に比べ 6.3 ポイントと大幅に減少している。

医療従事者の確保については、医師（研修医を含む。）は 7 人増の 76 人となっているが、看護部が 10 人減の 200 人となったことで、令和 7 年 3 月 31 日現在の従事者数は 428 人となり、前年度に比べ 7 人減少しており、看護師については年々減少傾向にあることから医療体制への影響が懸念される。新年度となる 4 月 1 日には新規採用や他施設からの支援により 11 人の増となったほか、特定ケア看護師の増員が図られているようだが、安全で安心な医療提供体制を維持するため、引き続き、積極的な人材確保に取り組まれない。

人口減少や高齢化の進展に伴う需要の変化、医療ニーズの多様化に加え、物価高騰によるコストの増加など、地域医療を取り巻く状況は依然として厳しいものである。今後、地域医療振興協会をはじめとした関係機関との連携を密に図り、伊東市民病院経営強化プランの目標達成に取り組むとともに、健全な経営基盤の強化に努め、地域医療の最後の砦として市民が求める良質な医療を安定的かつ継続的に提供できるよう望むものである。

以 上

付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	6年度	5年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	35,680	38,189	△ 2,509	△ 6.6
小 児 科	141	193	△ 52	△ 26.9
外 科	4,843	5,790	△ 947	△ 16.4
整 形 外 科	18,930	20,236	△ 1,306	△ 6.5
脳 神 経 外 科	835	1,748	△ 913	△ 52.2
皮 膚 科	13	0	13	皆増
泌 尿 器 科	78	102	△ 24	△ 23.5
産 婦 人 科	357	574	△ 217	△ 37.8
眼 科	136	145	△ 9	△ 6.2
耳 鼻 い ん こ う 科	83	73	10	13.7
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	61,096	67,050	△ 5,954	△ 8.9

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
6年度	5年度	前年度比較		6年度	5年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
40,381	42,150	△ 1,769	△ 4.2	4,678	4,706	△ 28	△ 0.6
1,465	1,407	58	4.1	335	378	△ 43	△ 11.4
10,398	10,700	△ 302	△ 2.8	445	470	△ 25	△ 5.3
17,842	18,526	△ 684	△ 3.7	994	952	42	4.4
1,530	1,458	72	4.9	352	289	63	21.8
6,245	6,202	43	0.7	5	4	1	25.0
3,371	3,659	△ 288	△ 7.9	5	17	△ 12	△ 70.6
2,877	2,443	434	17.8	34	31	3	9.7
6,154	6,318	△ 164	△ 2.6	2	5	△ 3	△ 60.0
1,013	1,152	△ 139	△ 12.1	38	35	3	8.6
1,608	1,564	44	2.8	-	-	-	-
1,615	1,473	142	9.6	-	-	-	-
94,499	97,052	△ 2,553	△ 2.6	6,888	6,887	1	0.0

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	12.4	100.0	55,000,000	13.0	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	12.4	100.0	55,000,000	13.0	100.0
医業外収益	384,865,000	387,795,927	87.6	100.8	368,344,240	87.0	95.8
受取利息配当金	637,000	638,044	0.1	100.2	541,447	0.1	100.1
補助金	13,101,000	15,359,000	3.5	117.2	13,464,000	3.2	100.4
負担金交付金	350,244,000	341,144,000	77.0	97.4	331,636,000	78.3	94.9
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.7	100.0	16,183,479	3.8	100.0
その他医業外収益	4,700,000	14,471,404	3.3	307.9	6,519,314	1.5	133.2
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	439,866,000	442,795,927	100.0	100.7	423,344,240	100.0	96.3

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	336,927,000	312,998,455	88.1	92.9	312,450,790	87.5	89.6
給与費	14,848,000	14,392,008	4.1	96.9	13,729,167	3.8	81.4
経費	141,295,000	122,455,489	34.5	86.7	117,531,782	32.9	79.0
減価償却費	175,784,000	175,782,458	49.5	100.0	178,055,341	49.9	100.0
資産減耗費	5,000,000	368,500	0.1	7.4	3,134,500	0.9	62.7
医業外費用	42,240,000	42,179,903	11.9	99.9	44,600,602	12.5	98.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,173,000	42,152,603	11.9	100.0	44,597,202	12.5	100.0
消費税及び 地方消費税	67,000	27,300	0.0	40.7	3,400	0.0	0.7
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	379,468,000	355,178,358	100.0	93.6	357,051,392	100.0	90.6

3 資本的収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	82,756,000	82,756,000	80.5	100.0	83,364,000	80.7	100.0
他会計出資金	82,756,000	82,756,000	80.5	100.0	83,364,000	80.7	100.0
長期貸付金回収金	19,998,000	19,998,321	19.5	100.0	19,938,425	19.3	100.0
長期貸付金回収金	19,998,000	19,998,321	19.5	100.0	19,938,425	19.3	100.0
合 計	102,754,000	102,754,321	100.0	100.0	103,302,425	100.0	100.0

4 資本的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	163,871,000	163,870,253	100.0	100.0	164,204,846	100.0	100.0
企業債償還金	163,871,000	163,870,253	100.0	100.0	164,204,846	100.0	100.0
合 計	163,871,000	163,870,253	100.0	100.0	164,204,846	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	303,263,585	85.4	303,279,666	84.9	△ 16,081	△ 0.0
給与費	14,373,046	4.0	13,719,409	3.8	653,637	4.8
経費	112,739,581	31.8	108,370,416	30.4	4,369,165	4.0
減価償却費	175,782,458	49.5	178,055,341	49.9	△ 2,272,883	△ 1.3
資産減耗費	368,500	0.1	3,134,500	0.9	△ 2,766,000	△ 88.2
医業外費用	51,777,643	14.6	53,754,272	15.1	△ 1,976,629	△ 3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,152,603	11.9	44,597,202	12.5	△ 2,444,599	△ 5.5
雑支出	9,625,040	2.7	9,157,070	2.6	467,970	5.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	355,041,228	100.0	357,033,938	100.0	△ 1,992,710	△ 0.6
当年度純利益(△損失)	87,617,569	-	66,292,848	-	21,324,721	32.2
合 計	442,658,797	-	423,326,786	-	19,332,011	4.6

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	12.4	55,000,000	13.0	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	12.4	55,000,000	13.0	0	0.0
医業外収益	387,658,797	87.6	368,326,786	87.0	19,332,011	5.2
受取利息配当金	638,044	0.1	541,447	0.1	96,597	17.8
補助金	15,359,000	3.5	13,464,000	3.2	1,895,000	14.1
負担金交付金	341,144,000	77.1	331,636,000	78.3	9,508,000	2.9
長期前受金戻入	16,183,479	3.7	16,183,479	3.8	0	0.0
その他医業外収益	14,334,274	3.2	6,501,860	1.5	7,832,414	120.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	442,658,797	100.0	423,326,786	100.0	19,332,011	4.6

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	4,090,408,958	65.7	4,286,618,313	68.7	△ 196,209,355	△ 4.6
(1)有形固定資産	3,968,786,796	63.8	4,144,937,754	66.5	△ 176,150,958	△ 4.2
土地	1,089,758,000	17.5	1,089,758,000	17.5	0	0.0
建物	2,801,673,271	45.0	2,975,461,351	47.7	△ 173,788,080	△ 5.8
構築物	47,893,844	0.8	49,888,222	0.8	△ 1,994,378	△ 4.0
器械備品	29,461,681	0.5	29,830,181	0.5	△ 368,500	△ 1.2
(2)投資その他の資産	121,622,162	2.0	141,680,559	2.3	△ 20,058,397	△ 14.2
長期貸付金	121,622,162	2.0	141,680,559	2.3	△ 20,058,397	△ 14.2
2流動資産	2,130,929,721	34.3	1,950,007,125	31.3	180,922,596	9.3
(1)現金預金	2,109,502,324	33.9	1,928,639,804	30.9	180,862,520	9.4
(2)未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
医業外未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
(3)短期貸付金	20,058,397	0.3	19,998,321	0.3	60,076	0.3
資産合計	6,221,338,679	100.0	6,236,625,438	100.0	△ 15,286,759	△ 0.2

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	2,554,718,527	41.1	2,721,044,019	43.6	△ 166,325,492	△ 6.1
(1)企業債	2,554,718,527	41.1	2,721,044,019	43.6	△ 166,325,492	△ 6.1
4流動負債	203,213,360	3.3	206,364,717	3.3	△ 3,151,357	△ 1.5
(1)企業債	166,325,492	2.7	163,870,253	2.6	2,455,239	1.5
(2)未払金	35,496,944	0.6	41,197,174	0.7	△ 5,700,230	△ 13.8
医業未払金	35,469,644	0.6	38,306,148	0.6	△ 2,836,504	△ 7.4
医業外未払金	27,300	0.0	467,083	0.0	△ 439,783	△ 94.2
その他未払金	-	-	2,423,943	0.0	△ 2,423,943	皆減
(3)引当金	1,354,000	0.0	1,263,000	0.0	91,000	7.2
賞与等引当金	1,354,000	0.0	1,263,000	0.0	91,000	7.2
(4)その他流動負債	36,924	0.0	34,290	0.0	2,634	7.7
預り諸税	36,924	0.0	34,290	0.0	2,634	7.7
5繰延収益	459,113,226	7.4	475,296,705	7.6	△ 16,183,479	△ 3.4
(1)長期前受金	459,113,226	7.4	475,296,705	7.6	△ 16,183,479	△ 3.4
県補助金	441,096,498	7.1	455,448,081	7.3	△ 14,351,583	△ 3.2
他会計負担金	18,016,728	0.3	19,848,624	0.3	△ 1,831,896	△ 9.2
(負債合計)	3,217,045,113	51.7	3,402,705,441	54.6	△ 185,660,328	△ 5.5
6資本金	3,392,898,033	54.5	3,310,142,033	53.1	82,756,000	2.5
(1)資本金	3,392,898,033	54.5	3,310,142,033	53.1	82,756,000	2.5
固有資本金	1,016,069,033	16.3	1,016,069,033	16.3	0	0.0
繰入資本金	2,376,829,000	38.2	2,294,073,000	36.8	82,756,000	3.6
7剰余金	△ 388,604,467	△ 6.2	△ 476,222,036	△ 7.6	87,617,569	18.4
(1)資本剰余金	260,560,000	4.2	260,560,000	4.2	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	4.2	260,560,000	4.2	0	0.0
(2)欠損金	649,164,467	△ 10.4	736,782,036	△ 11.8	△ 87,617,569	△ 11.9
当年度未処理欠損金	649,164,467	△ 10.4	736,782,036	△ 11.8	△ 87,617,569	△ 11.9
(資本合計)	3,004,293,566	48.3	2,833,919,997	45.4	170,373,569	6.0
負債・資本合計	6,221,338,679	100.0	6,236,625,438	100.0	△ 15,286,759	△ 0.2

付表5 経営分析表

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
構成比率	固定資産構成比率	%	77.7	74.5	71.7	68.7	65.7
	固定負債構成比率	%	51.0	48.5	46.1	43.6	41.1
	自己資本構成比率	%	46.2	48.4	50.7	53.1	55.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	79.9	76.9	74.0	71.1	68.0
	固定比率	%	168.3	154.0	141.3	129.5	118.1
	流動比率	%	802.5	804.5	887.7	944.9	1,048.6
	当座比率	%	791.1	794.6	877.7	935.2	1,038.7
	現金預金比率	%	790.3	793.9	877.0	934.6	1,038.1
収益率	総収支比率	%	69.7	119.6	116.9	118.6	124.7
	経常収支比率	%	69.7	119.6	116.9	118.6	124.7
	医業収支比率	%	10.6	18.2	17.3	18.1	18.1
その他	有形固定資産減価償却率	%	37.4	39.8	42.8	45.4	48.5
	病床利用率	%	68.3	67.9	72.1	73.3	67.0
	外来入院患者比率	%	173.4	170.5	156.3	144.7	154.7
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	170.7 444.4	169.7 436.3	180.3 423.3	183.2 399.4	167.4 388.9

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	

下水道事業会計

伊東市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 下水道の普及及び水洗化の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	6年度	5年度		
行政区域内人口	63,974	65,035	△ 1,061	△ 1.6
処理区域内人口	24,569	24,534	35	0.1
処理区域内水洗化人口	21,240	21,113	127	0.6
普及率	38.4	37.7	0.7	
水洗化率(人口)	86.5	86.1	0.4	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

※ 水洗化率(人口) = 処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

令和6年度末における伊東市下水道事業の下水道普及率は38.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加し、水洗化率は86.5%で、前年度に比べ0.4ポイント増加した。

(2) 年間総処理水量の状況

ア 湯川終末処理場(公共)

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		6年度	5年度			
処 理 水 量	m ³	9,846,500	9,899,360	△ 52,860	△ 0.5	
内 訳	有 収 水 量	m ³	4,579,808	4,512,712	67,096	1.5
	無 収 水 量	m ³	5,266,692	5,386,648	△ 119,956	△ 2.2
	合 流 式 雨 水 分	m ³	108,919	80,991	27,928	34.5
有 収 率	%	46.5	45.6	0.9		
合 流 式 雨 水 分 除 外 有 収 率	%	47.0	46.0	1.0		
晴天時1日最大処理水量	m ³ /日	39,890	31,400	8,490	27.0	
雨天時1日最大処理水量	m ³ /日	92,420	45,290	47,130	104.1	
晴天時1日平均処理水量	m ³ /日	20,784	22,514	△ 1,730	△ 7.7	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = 有収水量 / 処理水量 × 100

※ 合流式雨水分除外有収率 = 有収水量 / (処理水量 - 合流式雨水分) × 100

イ かわせみ浄化センター（特環）

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		6年度	5年度			
処 理 水 量	m ³	277,918	281,047	△ 3,129	△ 1.1	
内 訳	有 収 水 量	m ³	277,918	281,047	△ 3,129	△ 1.1
	無 収 水 量	m ³	0	0	0	-
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0		
晴天時1日最大処理水量	m ³ /日	755	760	△ 5	△ 0.7	
雨天時1日最大処理水量	m ³ /日	2,117	1,675	442	26.4	
晴天時1日平均処理水量	m ³ /日	710	697	13	1.9	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = 有収水量 / 処理水量 × 100

(ア) 年間の総処理水量は 10,124,418 m³ で、前年度に比べ 55,989 m³ (0.5%) 減少し、有収水量（収入の対象となる処理水量）は 4,857,726 m³ で、前年度に比べ 63,967 m³ (1.3%) 増加した。

(イ) 有収率（汚水処理水量に占める有収水量の割合）は、48.0% で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加した。なお、合流式雨水分 108,919m³ を除外した有収率は 48.5% で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

建設事業においては、公衆衛生の向上を図るため、川奈処理分区 5-71 下水道工事等の管路延伸工事など建設工事 9 件を実施した。

改良事業においては、施設の適切な維持管理に努めるため、伊東処理区管きょ改築工事等老朽化対策の推進を図るとともに、伊東市下水道総合地震対策計画に基づき耐震補強するための玖須美中継ポンプ場耐震補強工事等、改良工事 10 件を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,636,715,000	1,613,258,527	△ 23,456,473	98.6	△ 36,180,365	△ 2.2
営業収益	717,362,000	723,856,119	6,494,119	100.9	4,816,863	0.7
営業外収益	919,352,000	889,402,408	△ 29,949,592	96.7	△ 40,997,228	△ 4.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,636,715,000 円に対し決算額 1,613,258,527 円で、執行率は 98.6%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,588,909,000	1,563,869,755	25,039,245	98.4	△ 29,213,318	△ 1.8
営業費用	1,435,444,000	1,414,575,372	20,868,628	98.5	△ 13,768,765	△ 1.0
営業外費用	152,669,000	149,008,617	3,660,383	97.6	△ 15,218,018	△ 9.3
特別損失	296,000	285,766	10,234	96.5	△ 226,535	△ 44.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,588,909,000 円に対し決算額 1,563,869,755 円で、執行率は 98.4%、不用額 25,039,245 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	965,327,000	885,502,190	△ 79,824,810	91.7	237,800,884	36.7
企業債	420,600,000	367,200,000	△ 53,400,000	87.3	128,300,000	53.7
他会計出資金	103,363,000	103,363,000	0	100.0	3,399,000	3.4
他会計補助金	230,606,000	257,308,132	26,702,132	111.6	18,445,233	7.7
補助金	207,945,000	154,655,000	△ 53,290,000	74.4	85,710,000	124.3
負担金	2,321,000	2,483,650	162,650	107.0	1,851,410	292.8
長期貸付金償還金	492,000	492,408	408	100.1	95,241	24.0

予算額 965,327,000 円に対し決算額 885,502,190 円で、執行率は 91.7%である。

企業債 367,200,000 円については、令和 6 年度建設改良及び準建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 192,600,000 円及び三島信用金庫 174,600,000 円である。

他会計出資金 103,363,000 円については、下水道事業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

他会計補助金 257,308,132 円については、一般会計から受け入れた下水道事業安定のための補助金である。

補助金 154,655,000 円については、国土交通省から社会資本整備総合交付金として受け入れた管きょ及びポンプ場建設事業費補助金 51,645,000 円並びに管きょ及びポンプ場改良事業費補助金 103,010,000 円である。

負担金 2,483,650 円については、受益者負担金である。

長期貸付金償還金 492,408 円については、水洗便所改造等資金貸付金償還金の元金収入である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資本的支出	1,427,832,000	1,302,108,269	104,580,000	21,143,731	91.2	152,908,764	13.3
建設改良費	565,031,000	440,810,190	104,580,000	19,640,810	78.0	128,442,884	41.1
企業債還金	861,301,000	861,298,079	0	2,921	100.0	24,865,880	3.0
長期貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	△ 400,000	皆減
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,427,832,000 円に対し決算額 1,302,108,269 円、翌年度繰越額 104,580,000 円で、執行率は 91.2%、不用額 21,143,731 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業の内訳は、次のとおりである。

管路調査業務委託	5,000,000 円
内水浸水想定区域図及びハザードマップ作成業務委託	11,000,000 円
マンホール蓋改築工事	2,000,000 円
管きょ改築工事	22,000,000 円
マンホール蓋改築工事 (その 2)	13,000,000 円
耐震継手設置工事	20,000,000 円
湯川中継ポンプ場自家発電設備改築工事	31,580,000 円

建設改良費については、決算額 440,810,190 円、執行率 78.0%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分	金額	内 容
建設費 川奈処理分区5-71下水道 工事ほか8件	115,862,000	下水道管布設 L=600.4m等
改良費 玖須美中継ポンプ場耐震 補強工事ほか9件	251,140,000	下水道管布設改良 L=177.9m マンホール蓋改築工43か所、非常用自 家発電設備改築工等

企業債償還金については、決算額 861,298,079 円である。

ウ 最近5か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
6	367,200,000	861,298,079	139,853,217	10,029,187,314
5	238,900,000	836,432,199	150,882,635	10,523,285,393
4	378,300,000	821,249,467	161,487,108	11,120,817,592
3	403,800,000	799,295,377	175,088,216	11,563,767,059
2	414,900,000	826,168,125	192,332,872	11,959,262,436

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 416,606,079 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,353,302 円、過年度分損益勘定留保資金 2,330,290 円、当年度分損益勘定留保資金 377,689,860 円及び減債積立金 35,232,627 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	6年度 支出済額	7年度以降の 支出予定額
内水浸水想定区域図 及びハザードマップ 作成業務委託料	0	18,000,000	0	0
施設維持管理委託料	1,909,063,200	1,985,038,000	0	1,909,063,200
令和6年度 機械器具借上料	78,045	57,000	21,285	56,760
令和6年度 自動車借上料	158,400	119,000	39,600	118,800

イ 予算第6条に定めた企業債の限度額 372,400,000 円に対し、借入額は 367,200,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第7条に定めた一時借入金の限度額は 400,000,000 円であったが、借入れは

なかった。

エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、流用はなかった。

オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 607,474,000 円で、一般会計からの下水道事業安定のための補助金 624,890,000 円を受け入れている。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和 6 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,578,524,656 円
総 費 用	1,530,489,186 円
当年度純利益	48,035,470 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		6年度	5年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常 収支	経常 収益	営業収益	689,104,798	685,216,742	3,888,056	0.6
		営業外収益	889,419,858	930,427,169	△ 41,007,311	△ 4.4
		計	1,578,524,656	1,615,643,911	△ 37,119,255	△ 2.3
	経常 費用	営業費用	1,361,655,759	1,376,435,577	△ 14,779,818	△ 1.1
		営業外費用	168,547,661	181,449,421	△ 12,901,760	△ 7.1
		計	1,530,203,420	1,557,884,998	△ 27,681,578	△ 1.8
経常利益		48,321,236	57,758,913	△ 9,437,677	△ 16.3	
特別 収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	285,766	512,301	△ 226,535	△ 44.2	
当年度純利益(△損失)		48,035,470	57,246,612	△ 9,211,142	△ 16.1	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額		35,232,627	81,174,865	△ 45,942,238	△ 56.6	
当年度未処分利益剰余金		83,268,097	138,421,477	△ 55,153,380	△ 39.8	

※ 令和6年度その他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 689,104,798 円で、前年度に比べ 3,888,056 円 (0.6%) 増加している。これは主に、他会計負担金 5,545,000 円 (1.6%) の減少と下水道使用料 9,382,566 円 (2.8%) の増加によるものである。

営業外収益は 889,419,858 円で、前年度に比べ 41,007,311 円 (4.4%) 減少している。これは主に、他会計補助金 25,683,233 円 (6.5%) 及び長期前受金戻入 16,047,940 円 (4.0%) の減少によるものである。

営業費用は 1,361,655,759 円で、前年度に比べ 14,779,818 円 (1.1%) 減少している。これは主に、処理場費(特環) 3,575,833 円 (12.9%)、業務費 4,841,791 円 (36.3%) 及び総係費 8,878,804 円 (24.4%) の増加と減価償却費 33,024,379 円 (4.0%) の減少

によるものである。

営業外費用は 168,547,661 円で、前年度に比べ 12,901,760 円（7.1%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 11,029,461 円（7.3%）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 48,321,236 円で、特別損失（不納欠損処分によるその他特別損失）285,766 円を差し引いた 48,035,470 円が当年度純利益であり、前年度に比べ 9,211,142 円（16.1%）減少している。

(2) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使用料単価	71.58	70.58	1.00	1.4
汚水処理原価	132.84	136.68	△ 3.84	△ 2.8
処 理 損 益	△ 61.26	△ 66.10	4.84	7.3

※ 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

使用料単価は 71 円 58 銭で、汚水処理原価は減価償却費の減少などにより、前年度に比べ 3 円 84 銭（2.8%）減少の 132 円 84 銭となった。この結果、処理損益は△61 円 26 銭で、前年度に比べ 4 円 84 銭（7.3%）損失が減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

令和6年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	6年度	5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	20,073,352,662	20,431,892,788	△ 358,540,126	△ 1.8
固定資産	19,776,284,625	20,162,534,969	△ 386,250,344	△ 1.9
流動資産	297,068,037	269,357,819	27,710,218	10.3
負債・資本合計	20,073,352,662	20,431,892,788	△ 358,540,126	△ 1.8
負債合計	18,160,757,388	18,670,695,984	△ 509,938,596	△ 2.7
固定負債	9,141,662,109	9,661,987,314	△ 520,325,205	△ 5.4
流動負債	1,094,036,967	1,077,934,739	16,102,228	1.5
繰延収益	7,925,058,312	7,930,773,931	△ 5,715,619	△ 0.1
資本合計	1,912,595,274	1,761,196,804	151,398,470	8.6
資本金	1,561,033,636	1,376,495,771	184,537,865	13.4
剰余金	351,561,638	384,701,033	△ 33,139,395	△ 8.6

(1) 資産

資産合計は 20,073,352,662 円で、前年度に比べ 358,540,126 円（1.8%）減少している。

ア 資産の 98.5% を占める固定資産は 19,776,284,625 円で、前年度に比べ 386,250,344 円（1.9%）減少している。これは主に、機械及び装置 170,917,122 円（7.7%）並びに建設仮勘定 151,482,337 円（41.8%）の減少によるものである。

イ 流動資産は 297,068,037 円で、前年度に比べ 27,710,218 円（10.3%）増加している。これは、現金預金 18,119,467 円（7.9%）及び未収金 9,590,751 円（23.2%）の増加によるものである。

営業未収金は 56,508,559 円で、前年度に比べ 10,398,051 円（22.6%）増加している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		6年度	5年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
下水道使用料	金額	285,766	512,301	△ 226,535	△ 44.2
	件数	102	114	△ 12	△ 10.5

(2) 負債

負債合計は 18,160,757,388 円で、前年度に比べ 509,938,596 円 (2.7%) 減少している。

ア 固定負債は 9,141,662,109 円で、前年度に比べ 520,325,205 円 (5.4%) 減少している。

イ 流動負債は 1,094,036,967 円で、前年度に比べ 16,102,228 円 (1.5%) 増加している。これは主に、未払金 12,315,068 円 (5.9%) の減少と企業債 26,227,126 円 (3.0%) の増加によるものである。

なお、未払金 198,175,569 円は、令和 7 年 6 月 16 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 7,925,058,312 円で、前年度に比べ 5,715,619 円 (0.1%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 1,912,595,274 円で、前年度に比べ 151,398,470 円 (8.6%) 増加している。

ア 資本金は 1,561,033,636 円で、前年度に比べ 184,537,865 円 (13.4%) 増加している。これは、出資金 103,363,000 円 (26.3%) 及び組入資本金 81,174,865 円 (皆増) の増加によるものである。

イ 剰余金は 351,561,638 円で、前年度に比べ 33,139,395 円 (8.6%) 減少している。これは、減債積立金 22,013,985 円の皆増と当年度未処分利益剰余金 55,153,380 円 (39.8%) の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活

動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	6年度	5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	48,035,470	57,246,612	△ 9,211,142
減価償却費	794,772,883	827,797,262	△ 33,024,379
固定資産除却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,611,000	1,460,000	151,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,077,000	△ 1,637,000	3,714,000
長期前受金戻入額	△ 389,744,460	△ 405,792,400	16,047,940
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	139,853,217	150,882,678	△ 11,029,461
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,201,751	7,053,835	△ 18,255,586
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,520,518	28,902,141	△ 45,422,659
預り金の増減額(△は減少)	113,170	440	112,730
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	568,996,011	665,913,568	△ 96,917,557
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 139,853,217	△ 150,882,678	11,029,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,142,794	515,030,890	△ 85,888,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 406,368,707	△ 289,057,351	△ 117,311,356
国庫補助金による収入	140,595,455	62,677,273	77,918,182
他会計補助金による収入	238,505,282	220,987,354	17,517,928
受益者負担金による収入	2,257,864	574,764	1,683,100
未収金等の債権の増減(△は増加)	24,000	25,900	△ 1,900
未払金等の債務の増減(△は減少)	4,205,450	39,660,831	△ 35,455,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,780,656	34,868,771	△ 55,649,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
企業債による収入	367,200,000	238,900,000	128,300,000
企業債の償還による支出	△ 861,298,079	△ 836,432,199	△ 24,865,880
長期貸付金返還による収入	492,408	397,167	95,241
長期貸付金による支出	0	△ 400,000	400,000
他会計からの出資金による収入	103,363,000	99,964,000	3,399,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,242,671	△ 497,571,032	107,328,361
資金増加(減少)額	18,119,467	52,328,629	△ 34,209,162
資金期首残高	228,004,921	175,676,292	52,328,629
資金期末残高	246,124,388	228,004,921	18,119,467

業務活動によるキャッシュ・フローは 429,142,794 円で、前年度に比べ 85,888,096 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△20,780,656 円で、前年度に比べ 55,649,427 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△390,242,671 円で、前年度に比べ 107,328,361 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 18,119,467 円の増額となり、資金期末残高は 246,124,388 円となっている。

6 むすび

令和 6 年度下水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 37,119,255 円 (2.3%) 減少の 1,578,524,656 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 27,908,113 円 (1.8%) 減少の 1,530,489,186 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、48,035,470 円の純利益となるが、前年度純利益 57,246,612 円に比べ 9,211,142 円 (16.1%) 減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 18,119,467 円増加し、資金期末残高は 246,124,388 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,613,258,527 円で、前年度に比べ 36,180,365 円 (2.2%) 減少している。これは主に、下水道使用料 10,311,373 円 (2.8%) の増加と他会計補助金 25,683,233 円 (6.5%) 及び長期前受金戻入 16,047,940 円 (4.0%) の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,563,869,755 円で、前年度に比べ 29,213,318 円 (1.8%) 減少している。これは主に、業務費 4,852,915 円 (34.5%) 及び総係費 9,520,641 円 (24.5%) の増加と減価償却費 33,024,379 円 (4.0%) 並びに支払利息及び企業債取扱諸費 11,029,461 円 (7.3%) の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 885,502,190 円で、前年度に比べ 237,800,884 円 (36.7%) 増加している。これは主に、企業債 128,300,000 円 (53.7%) 及び国庫補助金 85,710,000 円 (124.3%) の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,302,108,269 円で、前年度に比べ 152,908,764 円 (13.3%) 増加している。これは主に、事務費 10,362,086 円 (13.6%) の減少と管きよ及びポンプ場建設費 (公共) 29,795,970 円 (34.4%)、管きよ及びポンプ場改良費 (公共) 109,009,000

円（72.9%）並びに企業債償還金 24,865,880 円（3.0%）の増加によるものである。

企業債償還金は 861,298,079 円（財政融資資金 278,724,975 円、地方公共団体金融機構 247,255,426 円、市内金融機関 335,317,678 円）であり、当年度末における未償還残高は 10,029,187,314 円（財政融資資金 2,326,344,324 円、地方公共団体金融機構 4,139,254,834 円、市内金融機関 3,563,588,156 円）で、前年度より 494,098,079 円（4.7%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 416,606,079 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,353,302 円、過年度分損益勘定留保資金 2,330,290 円、当年度分損益勘定留保資金 377,689,860 円及び減債積立金 35,232,627 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、処理区域内人口は 24,569 人で、前年度に比べ 35 人（0.1%）増加し、処理区域内水洗化人口は 21,240 人で、前年度に比べ 127 人（0.6%）増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 86.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

下水道使用料の収納状況については、現年度分の未収金が 7,918 件、45,811,080 円であり、前年度に比べ件数で 881 件（12.5%）、金額で 10,550,078 円（29.9%）増加している。過年度分の未収金は 778 件、10,697,479 円であり、前年度に比べ件数で 8 件（1.0%）、金額で 152,027 円（1.4%）減少している。不納欠損処分については、102 件、285,766 円であり、前年度に比べ件数で 12 件（10.5%）、金額で 226,535 円（44.2%）減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 2.30 ポイント減の 86.81%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 2.50 ポイント減の 88.02%、過年度分は前年度比 2.21 ポイント減の 76.66%となっている。未納者に対しては、水道事業と連携し、文書による催告や警告訪問のほか、停水執行を行うなど収納率の向上に取り組んでいる。引き続き、水道事業との連携を図り、受益者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止と未収金削減に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント減の 103.2%で、経費回収率は前年度に比べ 2.3 ポイント増の 53.9%となっている。経費回収率に多少の改善が見られるものの、基準となる 100%にはほど遠く、下水道使用料だけでは経費を賄

えず一般会計からの繰入金に大きく依存している状況が続いており、独立採算制を前提とする公営企業会計においては、健全な経営であるとは言い難い状態が続いている。

今後も、人口減少等に伴う使用料の減少、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や物価高騰による経費の増大など、依然として厳しい財政状況が続くものと見込まれるが、下水道未接続者への普及啓発を進めるとともに、施設の計画的な維持管理や効率的な事業運営など、更なる経営努力を重ね、財源不足の補填である基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた取組に努められたい。

また、安定的かつ継続的にサービスを提供していくため、経営状況等を踏まえた使用料の見直しを検討されているようだが、市民の理解と合意を得るためにも丁寧な取組がなされるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	717,362,000	723,856,119	44.9	100.9	719,039,256	43.6	99.5
下水道使用料	372,030,000	382,455,279	23.7	102.8	372,143,906	22.6	100.6
他会計負担金	345,255,000	341,295,000	21.2	98.9	346,840,000	21.0	98.4
その他営業収益	77,000	105,840	0.0	137.5	55,350	0.0	325.6
営業外収益	919,352,000	889,402,408	55.1	96.7	930,399,636	56.4	96.4
受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計負担金	143,908,000	130,452,000	8.1	90.6	129,783,000	7.9	93.9
他会計補助金	376,868,000	367,581,868	22.8	97.5	393,265,101	23.8	95.7
長期前受金戻入	397,414,000	389,744,460	24.2	98.1	405,792,400	24.6	97.8
消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	0.0	-	0	0.0	-
雑収益	1,160,000	1,624,080	0.1	140.0	1,559,135	0.1	151.4
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,636,715,000	1,613,258,527	100.0	98.6	1,649,438,892	100.0	97.7

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,435,444,000	1,414,575,372	90.5	98.5	1,428,344,137	89.7	97.3
管きよ及びポンプ場 費(公共)	149,707,000	148,420,169	9.5	99.1	147,361,151	9.3	97.4
管きよ及びポンプ場 費(特環)	6,931,000	5,768,920	0.4	83.2	6,637,260	0.4	85.8
処理場費(公共)	365,341,000	363,975,828	23.3	99.6	363,217,736	22.8	99.8
処理場費(特環)	34,442,000	34,382,711	2.2	99.8	30,449,423	1.9	99.9
業務費	19,598,000	18,909,875	1.2	96.5	14,056,960	0.9	87.5
総係費	49,515,000	48,344,986	3.1	97.6	38,824,345	2.4	98.2
減価償却費	809,910,000	794,772,883	50.8	98.1	827,797,262	52.0	96.8
資産減耗費	-	-	-	-	0	0.0	0.0
営業外費用	152,669,000	149,008,617	9.5	97.6	164,226,635	10.3	97.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,069,000	139,853,217	8.9	97.8	150,882,678	9.5	97.6
消費税及び 地方消費税	9,500,000	9,131,400	0.6	96.1	13,247,700	0.8	100.0
雑支出	100,000	24,000	0.0	24.0	96,257	0.0	96.3
特別損失	296,000	285,766	0.0	96.5	512,301	0.0	96.5
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	295,000	285,766	0.0	96.9	512,301	0.0	96.7
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,588,909,000	1,563,869,755	100.0	98.4	1,593,083,073	100.0	97.3

3 資本的收入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	420,600,000	367,200,000	41.5	87.3	238,900,000	36.9	76.9
企業債	420,600,000	367,200,000	41.5	87.3	238,900,000	36.9	76.9
他会計出資金	103,363,000	103,363,000	11.7	100.0	99,964,000	15.4	100.0
他会計出資金	103,363,000	103,363,000	11.7	100.0	99,964,000	15.4	100.0
他会計補助金	230,606,000	257,308,132	29.1	111.6	238,862,899	36.9	115.5
他会計補助金	230,606,000	257,308,132	29.1	111.6	238,862,899	36.9	115.5
補助金	207,945,000	154,655,000	17.5	74.4	68,945,000	10.6	56.2
国庫補助金	207,945,000	154,655,000	17.5	74.4	68,945,000	10.6	56.2
負担金	2,321,000	2,483,650	0.3	107.0	632,240	0.1	40.1
受益者負担金	2,321,000	2,483,650	0.3	107.0	632,240	0.1	40.1
長期貸付金償還金	492,000	492,408	0.1	100.1	397,167	0.1	827.4
貸付金元金収入	492,000	492,408	0.1	100.1	397,167	0.1	827.4
合 計	965,327,000	885,502,190	100.0	91.7	647,701,306	100.0	87.4

4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	565,031,000	440,810,190	33.9	78.0	312,367,306	27.2	70.3
事務費	86,901,000	65,819,220	5.1	75.7	76,181,306	6.6	97.4
管きよ及びポンプ場 建設費(公共)	128,290,000	116,480,970	8.9	90.8	86,685,000	7.5	61.2
管きよ及びポンプ場 建設費(特環)	0	0	0.0	-	0	0.0	0.0
管きよ及びポンプ場 改良費(公共)	349,840,000	258,510,000	19.9	73.9	149,501,000	13.0	66.9
処理場改良費	0	0	0.0	-	0	0.0	-
企業債償還金	861,301,000	861,298,079	66.1	100.0	836,432,199	72.8	100.0
企業債償還金	861,301,000	861,298,079	66.1	100.0	836,432,199	72.8	100.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0	400,000	0.0	40.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0	400,000	0.0	40.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,427,832,000	1,302,108,269	100.0	91.2	1,149,199,505	100.0	89.6

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,361,655,759	89.0	1,376,435,577	88.3	△ 14,779,818	△ 1.1
管きょ及びポンプ場 費(公共)	135,381,420	8.8	134,365,229	8.6	1,016,191	0.8
管きょ及びポンプ場 費(特環)	5,246,320	0.3	6,034,548	0.4	△ 788,228	△ 13.1
処理場費(公共)	331,493,741	21.7	330,773,571	21.2	720,170	0.2
処理場費(特環)	31,259,411	2.0	27,683,578	1.8	3,575,833	12.9
業務費	18,174,334	1.2	13,332,543	0.9	4,841,791	36.3
総係費	45,327,650	3.0	36,448,846	2.3	8,878,804	24.4
減価償却費	794,772,883	51.9	827,797,262	53.1	△ 33,024,379	△ 4.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	168,547,661	11.0	181,449,421	11.6	△ 12,901,760	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	139,853,217	9.1	150,882,678	9.7	△ 11,029,461	△ 7.3
雑支出	28,694,444	1.9	30,566,743	2.0	△ 1,872,299	△ 6.1
特別損失	285,766	0.0	512,301	0.0	△ 226,535	△ 44.2
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	285,766	0.0	512,301	0.0	△ 226,535	△ 44.2
小 計	1,530,489,186	100.0	1,558,397,299	100.0	△ 27,908,113	△ 1.8
当年度純利益(△損失)	48,035,470	-	57,246,612	-	△ 9,211,142	△ 16.1
合 計	1,578,524,656	-	1,615,643,911	-	△ 37,119,255	△ 2.3

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	689,104,798	43.7	685,216,742	42.4	3,888,056	0.6
下水道使用料	347,703,958	22.0	338,321,392	20.9	9,382,566	2.8
他会計負担金	341,295,000	21.6	346,840,000	21.5	△ 5,545,000	△ 1.6
その他営業収益	105,840	0.0	55,350	0.0	50,490	91.2
営業外収益	889,419,858	56.3	930,427,169	57.6	△ 41,007,311	△ 4.4
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	130,452,000	8.3	129,783,000	8.0	669,000	0.5
他会計補助金	367,581,868	23.3	393,265,101	24.3	△ 25,683,233	△ 6.5
長期前受金戻入	389,744,460	24.7	405,792,400	25.1	△ 16,047,940	△ 4.0
雑収益	1,641,530	0.1	1,586,668	0.1	54,862	3.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,578,524,656	100.0	1,615,643,911	100.0	△ 37,119,255	△ 2.3

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	19,776,284,625	98.5	20,162,534,969	98.7	△ 386,250,344	△ 1.9
(1)有形固定資産	19,776,039,100	98.5	20,161,773,036	98.7	△ 385,733,936	△ 1.9
土地	1,874,180,696	9.3	1,874,180,696	9.2	0	0.0
立木	20,448,401	0.1	20,448,401	0.1	0	0.0
建物	1,356,980,825	6.8	1,370,718,751	6.7	△ 13,737,926	△ 1.0
構築物	14,253,700,776	71.0	14,303,297,327	70.0	△ 49,596,551	△ 0.3
機械及び装置	2,059,824,137	10.3	2,230,741,259	10.9	△ 170,917,122	△ 7.7
工具器具及び備品	157,316	0.0	157,316	0.0	0	0.0
建設仮勘定	210,746,949	1.0	362,229,286	1.8	△ 151,482,337	△ 41.8
(2)投資	245,525	0.0	761,933	0.0	△ 516,408	△ 67.8
長期貸付金	245,525	0.0	761,933	0.0	△ 516,408	△ 67.8
2流動資産	297,068,037	1.5	269,357,819	1.3	27,710,218	10.3
(1)現金預金	246,124,388	1.2	228,004,921	1.1	18,119,467	7.9
(2)未収金	50,943,649	0.3	41,352,898	0.2	9,590,751	23.2
営業未収金	56,508,559	0.3	46,110,508	0.2	10,398,051	22.6
営業外未収金	803,700	0.0	0	0.0	803,700	皆増
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金	△ 6,368,610	△0.0	△ 4,757,610	△0.0	△ 1,611,000	△ 33.9
資産合計	20,073,352,662	100.0	20,431,892,788	100.0	△ 358,540,126	△ 1.8

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	9,141,662,109	45.5	9,661,987,314	47.3	△ 520,325,205	△ 5.4
(1)企業債	9,141,662,109	45.5	9,661,987,314	47.3	△ 520,325,205	△ 5.4
4流動負債	1,094,036,967	5.5	1,077,934,739	5.3	16,102,228	1.5
(1)企業債	887,525,205	4.4	861,298,079	4.2	26,227,126	3.0
(2)未払金	198,175,569	1.0	210,490,637	1.0	△ 12,315,068	△ 5.9
営業未払金	57,843,331	0.3	74,363,849	0.4	△ 16,520,518	△ 22.2
その他未払金	140,332,238	0.7	136,126,788	0.7	4,205,450	3.1
(3)引当金	8,090,000	0.0	6,013,000	0.0	2,077,000	34.5
賞与等引当金	8,090,000	0.0	6,013,000	0.0	2,077,000	34.5
(4)その他流動負債	246,193	0.0	133,023	0.0	113,170	85.1
預り諸税	246,193	0.0	133,023	0.0	113,170	85.1
5繰延収益	7,925,058,312	39.5	7,930,773,931	38.8	△ 5,715,619	△ 0.1
(1)長期前受金	7,925,058,312	39.5	7,930,773,931	38.8	△ 5,715,619	△ 0.1
受贈財産評価額	140,248,201	0.7	149,365,596	0.7	△ 9,117,395	△ 6.1
受益者負担金	263,594,901	1.3	276,364,592	1.4	△ 12,769,691	△ 4.6
国庫補助金	6,887,109,241	34.3	7,049,578,583	34.5	△ 162,469,342	△ 2.3
他会計補助金	634,105,969	3.2	455,465,160	2.2	178,640,809	39.2
(負債合計)	18,160,757,388	90.5	18,670,695,984	91.4	△ 509,938,596	△ 2.7
6資本金	1,561,033,636	7.8	1,376,495,771	6.7	184,537,865	13.4
(1)資本金	1,561,033,636	7.8	1,376,495,771	6.7	184,537,865	13.4
固有資本金	983,086,771	4.9	983,086,771	4.8	0	0.0
出資金	496,772,000	2.5	393,409,000	1.9	103,363,000	26.3
組入資本金	81,174,865	0.4	-	-	81,174,865	皆増
7剰余金	351,561,638	1.8	384,701,033	1.9	△ 33,139,395	△ 8.6
(1)資本剰余金	246,279,556	1.2	246,279,556	1.2	0	0.0
受益者負担金	253,229	0.0	253,229	0.0	0	0.0
国庫補助金	224,180,100	1.1	224,180,100	1.1	0	0.0
他会計補助金	21,846,227	0.1	21,846,227	0.1	0	0.0
(2)利益剰余金	105,282,082	0.5	138,421,477	0.7	△ 33,139,395	△ 23.9
減債積立金	22,013,985	0.1	-	-	22,013,985	皆増
当年度未処分利益剰余金	83,268,097	0.4	138,421,477	0.7	△ 55,153,380	△ 39.8
(資本合計)	1,912,595,274	9.5	1,761,196,804	8.6	151,398,470	8.6
負債・資本合計	20,073,352,662	100.0	20,431,892,788	100.0	△ 358,540,126	△ 1.8

付表4 経営分析表

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
構成比率	固定資産構成比率	%	98.8	98.9	98.9	98.7	98.5
	固定負債構成比率	%	51.5	50.5	49.1	47.3	45.5
	自己資本構成比率	%	43.9	44.9	46.1	47.4	49.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	103.6	103.6	103.8	104.2	104.2
	固定比率	%	225.1	220.1	214.4	208.0	201.0
	流動比率	%	25.9	24.3	22.9	25.0	27.2
	当座比率	%	25.9	22.3	22.9	25.0	27.2
	現金預金比率	%	18.4	14.4	17.8	21.2	22.5
収益率	経常収支比率	%	101.4	102.7	101.3	103.7	103.2
その他	累積欠損金比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債残高対事業規模比率	%	3,509.6	3,432.5	3,287.6	1,907.7	1,783.6
	経費回収率	%	51.8	49.9	51.6	51.6	53.9
	有形固定資産減価償却率	%	4.1	8.1	12.0	15.7	19.0

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
業 務 実 績	汚水処理原価	円	136.70	141.27	136.00	136.68	132.84
	施設利用率	%	52.4	51.7	51.9	50.6	46.9
	水洗化率(接続率)	%	84.7	85.1	85.6	86.1	86.5
	管きよ改善率	%	0.13	0.33	0.33	0.13	0.48

算 式	備 考
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して当該年度に更新した管きょ延長が占める割合を表す。比率が大きいほど管きょの更新ペースが速いことを表す。

水道事業会計

伊東市水道事業会計

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	6年度	5年度		
行政区域内人口	63,974	65,035	△ 1,061	△ 1.6
給 水 人 口	54,445	55,437	△ 992	△ 1.8
普 及 率	85.1	85.2	△ 0.1	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和6年度末における伊東市水道事業の水道普及率は85.1%で、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

(2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		6年度	5年度			
給 水 栓 数	栓	32,830	32,853	△ 23	△ 0.1	
配 水 量	m ³	10,842,384	11,281,878	△ 439,494	△ 3.9	
有 効 水 量	有 収 水 量 (給 水 量)	m ³	8,015,379	8,049,197	△ 33,818	△ 0.4
	無 収 水 量	m ³	1,695,100	1,927,494	△ 232,394	△ 12.1
	計	m ³	9,710,479	9,976,691	△ 266,212	△ 2.7
無 効 水 量	m ³	1,131,905	1,305,187	△ 173,282	△ 13.3	
有 収 率	%	73.9	71.3	2.6		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	36,766	37,574	△ 808	△ 2.2	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	29,705	30,825	△ 1,120	△ 3.6	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

ア 給水栓数は32,830栓で、前年度に比べ23栓(0.1%)減少した。

イ 年間の配水量は10,842,384 m³で、前年度に比べ439,494 m³(3.9%)減少し、有収水量(給水量、料金収入となる水量)は8,015,379 m³で、前年度に比べ33,818 m³(0.4%)減少した。

ウ 無効水量は1,131,905 m³で、前年度に比べ173,282 m³(13.3%)減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 73.9%で、前年度に比べ 2.6 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては岡・松原地内基幹管路耐震化工事（地盤改良工）等の基幹管路耐震化や老朽管対策の推進を図り、配水管布設改良工事 26 件、延長 2,375.3mを実施した。また、水道施設の整備として、池鳴川水源 2 号井ポンプ盤更新工事など諸施設改良工事 11 件を実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、メータ 5,281 個、簡易水槽 1 式を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,657,980,000	1,612,613,172	△ 45,366,828	97.3	7,911,628	0.5
営業収益	1,471,154,000	1,411,992,071	△ 59,161,929	96.0	△ 1,660,282	△ 0.1
営業外収益	186,825,000	200,621,101	13,796,101	107.4	9,813,910	5.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	△ 242,000	皆減

予算額 1,657,980,000 円に対し決算額 1,612,613,172 円で、執行率は 97.3%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,587,503,000	1,563,340,838	24,162,162	98.5	△ 6,001,124	△ 0.4
営業費用	1,505,081,000	1,496,770,478	8,310,522	99.4	7,982,663	0.5
営業外費用	72,420,000	66,570,360	5,849,640	91.9	△ 13,983,787	△ 17.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0	-
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく有形固定資産減価償却費9,174,812円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,587,503,000 円に対し決算額 1,563,340,838 円で、執行率は 98.5%、不用額 24,162,162 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	332,843,000	325,633,501	△ 7,209,499	97.8	△ 33,910,658	△ 9.4
企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	4,517,000	4,039,000	△ 478,000	89.4	△ 12,076,000	△ 74.9
負担金	28,325,000	21,594,501	△ 6,730,499	76.2	△ 21,515,658	△ 49.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	△ 319,000	皆減

予算額 332,843,000 円に対し決算額 325,633,501 円で、執行率は 97.8%である。

企業債 300,000,000 円については、令和 6 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 190,600,000 円及び三島信用金庫 109,400,000 円である。

補助金 4,039,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 21,594,501 円については、伊東市水道事業の民営水道統合に関する要綱に基づく施設整備に係る工事負担金 9,666,401 円、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 3,928,100 円及び消火栓設置工事に伴う他会計負担金 8,000,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	1,273,148,000	1,187,911,611	85,236,389	93.3	153,174,009	14.8
建設改良費	982,573,000	897,337,712	85,235,288	91.3	146,791,239	19.6
企業債償還金	290,574,000	290,573,899	101	100.0	6,382,770	2.2
負担金等返還金	1,000	0	1,000	0.0	0	-

予算額 1,273,148,000 円に対し決算額 1,187,911,611 円で、執行率は 93.3%、不用額 85,236,389 円を生じている。

建設改良費については、決算額 897,337,712 円で、執行率は 91.3%である。
 工事の概要は、次表のとおりである。

〔単位:円(税込み)〕

区 分		金額	内 容
改良費	岡・松原地内基幹管路耐震 化工事(地盤改良工)ほか 25件	588,917,000	配水管布設改良 L=2,375.3m 消火栓設置10基等
	池鳴川水源2号井ポンプ盤 更新工事ほか10件	223,469,000	井戸ポンプ盤更新、高圧受電設備更 新、送水ポンプ用変圧器盤更新等
	計	812,386,000	

企業債償還金については、決算額 290,573,899 円である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
6	300,000,000	290,573,899	66,353,857	5,230,474,762
5	300,000,000	284,191,129	68,345,615	5,221,048,661
4	250,000,000	277,983,758	71,176,982	5,205,239,790
3	250,000,000	276,263,512	76,061,009	5,233,223,548
2	250,000,000	274,223,647	81,817,522	5,259,487,060

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 862,278,110 円は、当年度分消費
 税及び地方消費税資本的収支調整額 76,606,278 円、過年度分損益勘定留保資金
 204,922,041 円並びに当年度分損益勘定留保資金 580,749,791 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額につい
 て定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

〔単位:円〕

事 項	契約額	限度額	6年度 支出済額	7年度以降の 支出予定額
岡・松原地内基幹管路 耐震化工事(2工区)	199,100,000	155,000,000	69,680,000	129,420,000
池山下水源ポンプ場 非常用発電機更新工事	87,890,000	130,000,000	0	87,890,000
富 戸 伊 東 道 線 配 水 管 更 新 工 事	39,270,000	70,000,000	0	39,270,000

- イ 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 300,000,000 円に対し、借入額は 300,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。
- ウ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額は 300,000,000 円であったが、借入れはなかった。
- エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、流用はなかった。
- オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。
- カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 5,496,000 円で、一般会計からの地震対策事業費 5,005,000 円を受け入れている。
- キ 予算第 11 条で定めたたな卸資産の購入限度額 35,164,000 円に対し、購入額は 25,002,017 円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和 6 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,478,976,078 円
総 費 用	1,508,578,024 円
当年度純損失	29,601,946 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		6年度	5年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常 収 支	経常 収 益	営業収益	1,283,850,770	1,285,356,663	△ 1,505,893	△ 0.1
		営業外収益	195,125,308	190,358,418	4,766,890	2.5
		計	1,478,976,078	1,475,715,081	3,260,997	0.2
	経常 費 用	営業費用	1,441,800,398	1,436,267,944	5,532,454	0.4
		営業外費用	66,777,626	69,242,736	△ 2,465,110	△ 3.6
		計	1,508,578,024	1,505,510,680	3,067,344	0.2
経常利益(△損失)		△ 29,601,946	△ 29,795,599	193,653	0.6	
特別 収 支	特別利益	0	220,000	△ 220,000	皆減	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		△ 29,601,946	△ 29,575,599	△ 26,347	△ 0.1	
前年度繰越利益剰余金		△ 46,580,697	△ 17,005,098	△ 29,575,599	△ 173.9	
その他未処分利益剰余金変動額		17,005,098	17,005,098	0	0.0	
当年度未処分利益剰余金		△ 59,177,545	△ 29,575,599	△ 29,601,946	△ 100.1	

※ その他未処分利益剰余金変動額は、4年度純損失9,743,617円及び3年度純損失7,261,481円である。

営業収益は 1,283,850,770 円で、前年度に比べ 1,505,893 円 (0.1%) 減少している。これは主に、その他営業収益 1,448,043 円 (5.2%) の減少によるものである。

営業外収益は 195,125,308 円で、前年度に比べ 4,766,890 円 (2.5%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入 1,168,285 円 (0.6%) 及び雑収益 2,885,003 円 (46.2%) の増加によるものである。

営業費用は 1,441,800,398 円で、前年度に比べ 5,532,454 円 (0.4%) 増加している。これは主に、総係費 17,870,577 円 (10.8%) の減少と原水及び浄水費 4,011,617 円 (1.2%)、配水及び給水費 10,182,305 円 (7.4%) 並びに資産減耗費 7,068,597 円 (87.7%) の増加によるものである。

営業外費用は 66,777,626 円で、前年度に比べ 2,465,110 円 (3.6%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,991,758 円 (2.9%) の減少によるものである。

以上の結果、経常損失が 29,601,946 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

令和 2 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、令和 3 年度からはそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

(2) 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	156.85		156.19		0.66	0.4
給 水 原 価	164.68	100.0	163.81	100.0	0.87	0.5
人 件 費	9.11	5.5	12.18	7.4	△ 3.07	△ 25.2
支 払 利 息	8.28	5.0	8.49	5.2	△ 0.21	△ 2.5
減 価 償 却 費	76.09	46.2	75.71	46.2	0.38	0.5
物 件 費	22.23	13.5	20.99	12.8	1.24	5.9
委 託 料	40.35	24.5	39.13	23.9	1.22	3.1
そ の 他	8.62	5.2	7.31	4.5	1.31	17.9
販売利益(△損失)	△ 7.83		△ 7.62		△ 0.21	△ 2.8
有 収 水 量 (m ³)	8,015,379		8,049,197			

※ 販売単価 = 給水収益 / 有収水量

※ 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 / 有収水量

有収水量 1 m³当たりの販売単価は 156 円 85 銭で、給水原価は物件費の増加などにより、前年度に比べ 87 銭 (0.5%) 増加の 164 円 68 銭となった。この結果、販売損失は 7 円 83 銭で、前年度に比べ 21 銭 (2.8%) 損失が増加している。

4 財政状態 (貸借対照表)

令和 6 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	6年度	5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,284,264,570	26,354,910,973	△ 70,646,403	△ 0.3
固定資産	23,986,926,678	23,961,963,983	24,962,695	0.1
流動資産	2,297,337,892	2,392,946,990	△ 95,609,098	△ 4.0
負債・資本合計	26,284,264,570	26,354,910,973	△ 70,646,403	△ 0.3
負債合計	10,583,472,485	10,624,516,942	△ 41,044,457	△ 0.4
固定負債	5,088,568,265	5,083,939,878	4,628,387	0.1
流動負債	959,783,937	860,512,163	99,271,774	11.5
繰延収益	4,535,120,283	4,680,064,901	△ 144,944,618	△ 3.1
資本合計	15,700,792,085	15,730,394,031	△ 29,601,946	△ 0.2
資本金	13,414,852,995	13,414,852,995	0	0.0
剰余金	2,285,939,090	2,315,541,036	△ 29,601,946	△ 1.3

(1) 資産

資産合計は 26,284,264,570 円で、前年度に比べ 70,646,403 円 (0.3%) 減少している。

ア 資産の 91.3% を占める固定資産は 23,986,926,678 円で、前年度に比べ 24,962,695 円 (0.1%) 増加している。これは主に、構築物 223,612,677 円 (1.3%) 並びに機械及び装置 94,468,206 円 (5.4%) の減少と建設仮勘定 394,162,339 円 (17.0%) の増加によるものである。

イ 流動資産は 2,297,337,892 円で、前年度に比べ 95,609,098 円 (4.0%) 減少している。これは主に、現金預金 98,149,707 円 (4.2%) の減少によるものである。

営業未収金は 55,924,199 円で前年度に比べ 503,856 円 (0.9%) 増加している。不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		6年度	5年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	1,115,115	476,333	638,782	134.1
	件数	166	175	△ 9	△ 5.1

(2) 負債

負債合計は 10,583,472,485 円で、前年度に比べ 41,044,457 円 (0.4%) 減少している。

ア 固定負債は 5,088,568,265 円で、前年度に比べ 4,628,387 円 (0.1%) 増加している。

イ 流動負債は 959,783,937 円で、前年度に比べ 99,271,774 円 (11.5%) 増加している。これは主に、未払金 97,642,258 円 (38.3%) の増加によるものである。

なお、未払金 352,625,281 円は、令和 7 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 4,535,120,283 円で、前年度に比べ 144,944,618 円 (3.1%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,700,792,085 円で、前年度に比べ 29,601,946 円 (0.2%) 減少している。

ア 資本金は 13,414,852,995 円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は 2,285,939,090 円で、前年度に比べ 29,601,946 円 (1.3%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金 29,601,946 円 (100.1%) の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	6年度	5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 29,601,946	△ 29,575,599	△ 26,347
減価償却費	792,080,833	790,412,310	1,668,523
固定資産除却費	15,128,704	8,060,107	7,068,597
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,115,115	△ 476,333	△ 638,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	28,976	△ 28,976
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,612,000	△ 541,000	2,153,000
長期前受金戻入額	△ 182,185,454	△ 181,017,169	△ 1,168,285
受取利息及び受取配当金	△ 220,602	△ 32,000	△ 188,602
支払利息	66,353,857	68,345,615	△ 1,991,758
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,907	△ 13,476,506	13,411,599
未払金の増減額(△は減少)	97,642,258	△ 43,913,533	141,555,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,360,587	195,015	△ 1,555,602
預り金の増減額(△は減少)	4,886,203	△ 8,674,144	13,560,347
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	80,090,000	△ 80,090,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 9,666,401	△ 25,276,259	15,609,858
繰延勘定償却	0	0	0
小計	753,488,843	644,149,480	109,339,363
利息及び配当金の受取額	220,602	32,000	188,602
利息の支払額	△ 66,353,857	△ 68,345,615	1,991,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	687,355,588	575,835,865	111,519,723
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 820,207,797	△ 686,271,738	△ 133,936,059
固定資産の売却による収入	0	290,000	△ 290,000
補助金等による収入	4,039,000	16,115,000	△ 12,076,000
負担金等による収入	21,237,401	42,125,259	△ 20,887,858
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,931,396	△ 627,741,479	△ 167,189,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,573,899	△ 284,191,129	△ 6,382,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,426,101	15,808,871	△ 6,382,770
資金増加額	△ 98,149,707	△ 36,096,743	△ 62,052,964
資金期首残高	2,312,427,086	2,348,523,829	△ 36,096,743
資金期末残高	2,214,277,379	2,312,427,086	△ 98,149,707

業務活動によるキャッシュ・フローは 687,355,588 円で、前年度に比べ 111,519,723 円

増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△794,931,396円で、前年度に比べ167,189,917円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは9,426,101円で、前年度に比べ6,382,770円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は98,149,707円の減額となり、資金期末残高は2,214,277,379円となっている。

6 むすび

令和6年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ3,040,997円(0.2%)増加の1,478,976,078円となっている。事業費用においては前年度に比べ3,067,344円(0.2%)増加の1,508,578,024円となっており、この結果、費用が収益を上回り、29,601,946円の純損失となり、前年度純損失29,575,599円と比べ26,347円(0.1%)損失が増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は98,149,707円減少し、資金期末残高は2,214,277,379円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は1,612,613,172円で、前年度に比べ7,911,628円(0.5%)増加している。これは主に、雑収益2,968,202円(44.3%)並びに消費税及び地方消費税還付金4,963,821円(皆増)の増加によるものである。

収益的支出の決算額は1,563,340,838円で、前年度に比べ6,001,124円(0.4%)減少している。これは主に、原水及び浄水費4,799,313円(1.3%)、配水及び給水費10,861,134円(7.3%)並びに資産減耗費7,068,597円(87.7%)の増加と総係費16,885,167円(9.7%)並びに消費税及び地方消費税11,451,000円(皆減)の減少によるものである。

資本的収入の決算額は325,633,501円で、前年度に比べ33,910,658円(9.4%)減少している。これは主に、他会計補助金6,250,000円(60.7%)、国庫補助金5,826,000円(皆減)、工事負担金15,609,858円(61.8%)及び開発負担金6,905,800円(63.7%)の減少によるものである。

資本的支出の決算額は1,187,911,611円で、前年度に比べ153,174,009円(14.8%)増加している。これは主に、改良費153,781,000円(23.3%)の増加によるものである。企業債償還金は290,573,899円(財政融資資金122,649,382円、地方公共団体金融機構159,574,517円、市内金融機関8,350,000円)であり、当年度末における未償還残高は

5,230,474,762 円(財政融資資金 1,175,869,555 円、地方公共団体金融機構 3,778,355,207 円、市内金融機関 276,250,000 円)で、前年度末より 9,426,101 円(0.2%)増加している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 862,278,110 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,606,278 円、過年度分損益勘定留保資金 204,922,041 円並びに当年度分損益勘定留保資金 580,749,791 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、給水人口が 992 人(1.8%)、配水量は 439,494 m³(3.9%)、無効水量は 173,282 m³(13.3%)減少し、有収率は 2.6 ポイント増の 73.9%となっている。

水道料金の収納状況については、現年度分の未収金は 7,369 件、43,392,108 円であり、前年度に比べ件数で 81 件(1.1%)減少し、金額では 1,183,183 円(2.8%)増加している。過年度分の未収金は 880 件、12,022,779 円であり、前年度に比べ件数で 84 件(10.6%)増加し、金額では 1,188,639 円(9.0%)減少している。不納欠損処分については 166 件、1,115,115 円であり、前年度に比べ件数で 9 件(5.1%)減少し、金額で 638,782 円(134.1%)増加している。主な欠損事由は、所在不明、死亡(代理納付者不在)、個人破産等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.01 ポイント減の 96.14%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.09 ポイント減の 96.86%、過年度分は前年度比 0.82 ポイント増の 77.99%となっている。未納者に対しては、文書による催告、警告訪問、個別面談のほか停水執行を行うなど、収納率の向上に取り組んでいる。今後も、受託業者と連携を図り、負担の公平性の観点からも新たな滞納の発生防止はもとより、未収金の早期回収に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は、前年度と同率の 98.0%で、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は前年度に比べ 0.1 ポイント減の 95.2%と、いずれも 4 年連続で基準となる 100%を下回っている。

人口減少や節水型機器の普及等により水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の減少が見込まれる中、施設の耐震化や老朽化に伴う更新、物価高騰に伴う費用の増加など、経営環境は厳しさを増すことが予想されることから、早期に収支のバランス等を総合的に判断した財源確保対策を講じる必要がある。

引き続き、計画的な施設整備と適正な維持管理に努めるとともに、業務の改善や経

費の見直しなど、効率的で効果的な事業運営を図り、安全で安心な水を安定的に供給できる経営基盤の強化に取り組まれるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,471,154,000	1,411,992,071	87.6	96.0	1,413,652,353	88.1	95.9
給水収益	1,432,594,000	1,382,803,691	85.7	96.5	1,382,832,353	86.2	96.1
受託工事収益	490,000	496,000	0.0	101.2	528,000	0.0	136.4
その他営業収益	38,070,000	28,692,380	1.8	75.4	30,292,000	1.9	88.0
営業外収益	186,825,000	200,621,101	12.4	107.4	190,807,191	11.9	101.4
受取利息	221,000	220,602	0.0	99.8	32,000	0.0	97.0
他会計補助金	3,599,000	3,586,000	0.2	99.6	3,061,000	0.2	101.8
長期前受金戻入	176,883,000	182,185,454	11.3	103.0	181,017,169	11.3	101.2
雑収益	6,122,000	9,665,224	0.6	157.9	6,697,022	0.4	105.5
消費税及び 地方消費税還付金	0	4,963,821	0.3	-	-	-	-
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	242,000	0.0	99.6
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	242,000	0.0	99.6
合 計	1,657,980,000	1,612,613,172	100.0	97.3	1,604,701,544	100.0	96.5

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,505,081,000	1,496,770,478	95.7	99.4	1,488,787,815	94.9	98.0
原水及び浄水費	368,181,000	366,359,550	23.4	99.5	361,560,237	23.0	97.3
配水及び給水費	163,432,000	159,515,699	10.2	97.6	148,654,565	9.5	97.0
受託工事費	6,435,000	6,424,054	0.4	99.8	5,944,591	0.4	98.3
総係費	164,371,000	157,120,038	10.1	95.6	174,005,205	11.1	97.0
減価償却費	782,907,000	792,080,833	50.7	101.2	790,412,310	50.4	100.5
資産減耗費	19,613,000	15,128,704	1.0	77.1	8,060,107	0.5	36.3
その他営業費用	142,000	141,600	0.0	99.7	150,800	0.0	99.9
営業外費用	72,420,000	66,570,360	4.3	91.9	80,554,147	5.1	80.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,669,000	66,353,857	4.2	93.9	68,345,615	4.4	98.5
雑支出	1,750,000	216,503	0.0	12.4	757,532	0.0	75.8
消費税及び 地方消費税	1,000	0	0.0	0.0	11,451,000	0.7	38.7
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,587,503,000	1,563,340,838	100.0	98.5	1,569,341,962	100.0	96.3

3 資本の収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	300,000,000	300,000,000	92.1	100.0	300,000,000	83.4	100.0
企業債	300,000,000	300,000,000	92.1	100.0	300,000,000	83.4	100.0
補助金	4,517,000	4,039,000	1.2	89.4	16,115,000	4.5	94.2
他会計補助金	4,517,000	4,039,000	1.2	89.4	10,289,000	2.9	98.6
国庫補助金	-	-	-	-	5,826,000	1.6	87.4
負担金	28,325,000	21,594,501	6.6	76.2	43,110,159	12.0	155.2
工事負担金	17,325,000	9,666,401	3.0	55.8	25,276,259	7.0	288.0
開発負担金	3,000,000	3,928,100	1.2	130.9	10,833,900	3.0	90.3
他会計負担金	8,000,000	8,000,000	2.5	100.0	7,000,000	1.9	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	319,000	0.1	99.7
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
車両売却代金	-	-	-	-	319,000	0.1	100.0
合 計	332,843,000	325,633,501	100.0	97.8	359,544,159	100.0	104.2

4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	6年度				5年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	982,573,000	897,337,712	75.5	91.3	750,546,473	72.5	89.3
事務費	83,475,000	65,539,692	5.5	78.5	57,380,963	5.5	67.6
改良費	863,301,000	812,386,000	68.4	94.1	658,605,000	63.6	93.2
拡張費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	35,796,000	19,412,020	1.6	54.2	34,560,510	3.3	69.9
企業債償還金	290,574,000	290,573,899	24.5	100.0	284,191,129	27.5	100.0
企業債償還金	290,574,000	290,573,899	24.5	100.0	284,191,129	27.5	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,273,148,000	1,187,911,611	100.0	93.3	1,034,737,602	100.0	92.0

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,441,800,398	95.6	1,436,267,944	95.4	5,532,454	0.4
原水及び浄水費	333,574,473	22.1	329,562,856	21.9	4,011,617	1.2
配水及び給水費	146,904,015	9.7	136,721,710	9.1	10,182,305	7.4
受託工事費	6,424,054	0.4	5,942,865	0.4	481,189	8.1
総係費	147,546,719	9.8	165,417,296	11.0	△ 17,870,577	△ 10.8
減価償却費	792,080,833	52.5	790,412,310	52.5	1,668,523	0.2
資産減耗費	15,128,704	1.0	8,060,107	0.5	7,068,597	87.7
その他営業費用	141,600	0.0	150,800	0.0	△ 9,200	△ 6.1
営業外費用	66,777,626	4.4	69,242,736	4.6	△ 2,465,110	△ 3.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,353,857	4.4	68,345,615	4.5	△ 1,991,758	△ 2.9
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
雑支出	423,769	0.0	897,121	0.1	△ 473,352	△ 52.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,508,578,024	100.0	1,505,510,680	100.0	3,067,344	0.2
当年度純利益(△損失)	△ 29,601,946	-	△ 29,575,599	-	△ 26,347	△ 0.1
合 計	1,478,976,078	-	1,475,935,081	-	3,040,997	0.2

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,283,850,770	86.8	1,285,356,663	87.1	△ 1,505,893	△ 0.1
給水収益	1,257,186,875	85.0	1,257,212,725	85.2	△ 25,850	△ 0.0
受託工事収益	496,000	0.0	528,000	0.0	△ 32,000	△ 6.1
その他営業収益	26,167,895	1.8	27,615,938	1.9	△ 1,448,043	△ 5.2
営業外収益	195,125,308	13.2	190,358,418	12.9	4,766,890	2.5
受取利息	220,602	0.0	32,000	0.0	188,602	589.4
他会計補助金	3,586,000	0.2	3,061,000	0.2	525,000	17.2
長期前受金戻入	182,185,454	12.3	181,017,169	12.3	1,168,285	0.6
雑収益	9,133,252	0.6	6,248,249	0.4	2,885,003	46.2
特別利益	0	0.0	220,000	0.0	△ 220,000	皆減
固定資産売却益	0	0.0	220,000	0.0	△ 220,000	皆減
合 計	1,478,976,078	100.0	1,475,935,081	100.0	3,040,997	0.2

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	23,986,926,678	91.3	23,961,963,983	90.9	24,962,695	0.1
(1)有形固定資産	23,734,068,306	90.3	23,675,584,590	89.8	58,483,716	0.2
土地	2,561,838,884	9.7	2,561,838,884	9.7	0	0.0
建物	383,689,746	1.5	398,781,765	1.5	△ 15,092,019	△ 3.8
構築物	16,392,744,286	62.4	16,616,356,963	63.0	△ 223,612,677	△ 1.3
機械及び装置	1,664,841,346	6.3	1,759,309,552	6.7	△ 94,468,206	△ 5.4
車両運搬具	14,584,940	0.1	17,555,991	0.1	△ 2,971,051	△ 16.9
工具器具及び備品	2,138,101	0.0	1,672,771	0.0	465,330	27.8
建設仮勘定	2,714,231,003	10.3	2,320,068,664	8.8	394,162,339	17.0
(2)無形固定資産	252,858,372	1.0	286,379,393	1.1	△ 33,521,021	△ 11.7
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	249,290,282	0.9	282,811,303	1.1	△ 33,521,021	△ 11.9
2流動資産	2,297,337,892	8.7	2,392,946,990	9.1	△ 95,609,098	△ 4.0
(1)現金預金	2,214,277,379	8.4	2,312,427,086	8.8	△ 98,149,707	△ 4.2
(2)未収金	61,660,364	0.2	60,480,342	0.2	1,180,022	2.0
営業未収金	55,924,199	0.2	55,420,343	0.2	503,856	0.9
営業外未収金	16,085,569	0.1	10,274,518	0.0	5,811,051	56.6
その他未収金	4,039,000	0.0	10,289,000	0.0	△ 6,250,000	△ 60.7
貸倒引当金	△ 14,388,404	△ 0.1	△ 15,503,519	△ 0.1	1,115,115	7.2
(3)有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	21,200,149	0.1	19,839,562	0.1	1,360,587	6.9
材料	18,705,974	0.1	18,516,077	0.1	189,897	1.0
メータ	2,494,175	0.0	1,323,485	0.0	1,170,690	88.5
(5)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	26,284,264,570	100.0	26,354,910,973	100.0	△ 70,646,403	△ 0.3

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	6年度		5年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	5,088,568,265	19.4	5,083,939,878	19.3	4,628,387	0.1
(1)企業債	4,935,103,149	18.8	4,930,474,762	18.7	4,628,387	0.1
(2)引当金	153,465,116	0.6	153,465,116	0.6	0	0.0
退職給付引当金	153,465,116	0.6	153,465,116	0.6	0	0.0
4流動負債	959,783,937	3.7	860,512,163	3.3	99,271,774	11.5
(1)企業債	295,371,613	1.1	290,573,899	1.1	4,797,714	1.7
(2)未払金	352,625,281	1.3	254,983,023	1.0	97,642,258	38.3
営業未払金	77,246,884	0.3	90,433,982	0.3	△ 13,187,098	△ 14.6
その他未払金	275,378,397	1.0	164,549,041	0.6	110,829,356	67.4
未払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)前受金	265,533,131	1.0	275,199,532	1.0	△ 9,666,401	△ 3.5
その他前受金	265,533,131	1.0	275,199,532	1.0	△ 9,666,401	△ 3.5
(4)引当金	9,592,000	0.0	7,980,000	0.0	1,612,000	20.2
賞与等引当金	9,592,000	0.0	7,980,000	0.0	1,612,000	20.2
(5)その他流動負債	36,661,912	0.1	31,775,709	0.1	4,886,203	15.4
預り保証金	2,650,000	0.0	2,650,000	0.0	0	0.0
預り諸税	647,527	0.0	432,970	0.0	214,557	49.6
諸預り金	254,620	0.0	177,578	0.0	77,042	43.4
預り保証有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	32,909,765	0.1	28,315,161	0.1	4,594,604	16.2
5繰延収益	4,535,120,283	17.3	4,680,064,901	17.8	△ 144,944,618	△ 3.1
(1)長期前受金	4,535,120,283	17.3	4,680,064,901	17.8	△ 144,944,618	△ 3.1
補助金	2,086,231,192	7.9	2,144,101,714	8.1	△ 57,870,522	△ 2.7
負担金	1,038,046,221	3.9	1,069,605,587	4.1	△ 31,559,366	△ 3.0
受贈財産評価額	1,364,027,581	5.2	1,417,659,619	5.4	△ 53,632,038	△ 3.8
寄附金	46,815,289	0.2	48,697,981	0.2	△ 1,882,692	△ 3.9
(負債合計)	10,583,472,485	40.3	10,624,516,942	40.3	△ 41,044,457	△ 0.4
6資本金	13,414,852,995	51.0	13,414,852,995	50.9	0	0.0
7剰余金	2,285,939,090	8.7	2,315,541,036	8.8	△ 29,601,946	△ 1.3
(1)資本剰余金	894,494,956	3.4	894,494,956	3.4	0	0.0
補助金	657,781,621	2.5	657,781,621	2.5	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.9	230,302,813	0.9	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,391,444,134	5.3	1,421,046,080	5.4	△ 29,601,946	△ 2.1
減債積立金	849,904,700	3.2	849,904,700	3.2	0	0.0
建設改良積立金	600,716,979	2.3	600,716,979	2.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 59,177,545	△ 0.2	△ 29,575,599	△ 0.1	△ 29,601,946	△ 100.1
(資本合計)	15,700,792,085	59.7	15,730,394,031	59.7	△ 29,601,946	△ 0.2
負債・資本合計	26,284,264,570	100.0	26,354,910,973	100.0	△ 70,646,403	△ 0.3

付表4 経営分析表

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
構成比率	固定資産構成比率	%	91.3	91.2	90.6	90.9	91.3
	固定負債構成比率	%	19.2	19.2	19.1	19.3	19.4
	自己資本構成比率	%	77.7	77.6	77.4	77.4	77.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.2	94.2	93.9	94.0	94.7
	固定比率	%	117.5	117.5	117.1	117.4	118.5
	流動比率	%	278.9	276.7	267.6	278.1	239.4
	当座比率	%	276.4	274.3	256.8	275.8	237.1
	現金預金比率	%	269.7	267.9	251.8	268.7	230.7
回 転 率	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率		0.53	0.54	0.53	0.53	0.55
	現金預金回転率		0.99	0.92	0.89	0.95	1.00
	貯蔵品回転率		1.00	0.70	0.77	0.92	1.04
	有形固定資産減価償却率	%	44.2	45.4	46.7	48.0	49.4

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益率	総資本利益率	%	0.29	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.11	△ 0.11
	経常収支比率	%	105.6	99.5	99.3	98.0	98.0
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	105.6	99.5	99.3	98.0	98.0
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	97.8	91.4	91.3	89.8	89.4
その他	人件費対営業収益比率	%	5.7	7.1	5.8	8.1	6.2
	利子負担率	%	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	36.3	35.7	35.6	36.0	36.7
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	21.6	22.1	22.1	22.6	23.1
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	28.1	28.2	27.7	28.0	28.4
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,859,395,999	1,714,548,138	1,696,753,875	1,479,724,037	1,396,121,665
業務実績	料金回収率	%	103.7	96.7	96.3	95.3	95.2
	販売単価	円	153.79	154.48	155.61	156.19	156.85
	給水原価	円	148.36	159.77	161.56	163.81	164.68
	有収率	%	71.0	71.5	72.0	71.3	73.9
	職員1人当たり営業収益	円	144,283,532	116,286,406	117,456,784	107,069,055	116,668,615
	負荷率	%	83.3	86.9	85.0	82.0	80.8
	施設利用率	%	40.7	39.6	39.3	39.4	38.0
	最大稼働率	%	48.8	45.6	46.3	48.0	47.0

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。 ※計算式を5年度より当年度経常利益から当年度純利益に変更している。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{供給単価(販売単価)}}{\text{給水原価}} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。